

第133回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

- 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

- 計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

第133期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

中外鉱業株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただきたく、電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

（ 2024年4月1日から
2025年3月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
当連結会計年度 期首残高	100,000	6,148,926	940,237	△81,517	7,107,645	7,107,645
当連結会計年度 変動額						
剰余金の配当			△144,107		△144,107	△144,107
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,218,720		1,218,720	1,218,720
自己株式の取得				△70	△70	△70
株主資本以外の 項目の当連結会計 年度変動額（純額）					—	—
当連結会計年度 変動額合計	—	—	1,074,613	△70	1,074,542	1,074,542
当連結会計年度 期末高	100,000	6,148,926	2,014,850	△81,588	8,182,188	8,182,188

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 1社 |
| (2) 連結子会社の名称 | (株)インテックス |
| (3) 非連結子会社の名称 | (株)キャリアメイト
JACK DIAMOND Co., Ltd. |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------|--------------------------------------|
| (1) 持分法を適用した関連会社はありません。 | |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 | (株)キャリアメイト
JACK DIAMOND Co., Ltd. |

(持分法適用範囲から除いた理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、コンテンツ商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（貸貸用資産は定額法）を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）、コンテンツ資産については利用可能期間（1年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

③ 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 貴金属事業部門

主に金・プラチナを中心とした貴金属とダイヤモンドをはじめとする各種宝飾品等である商品及び製品の販売から収益を稼得しております。顧客との販売契約に基づき商品及び製品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品及び製品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。これらの商品及び製品の販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

また、貴金属の分析販売を行っております。顧客との販売契約に基づき貴金属原料を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、顧客が貴金属原料の検収を完了した一時点で充足されるものであり、当該検収時点で収益を認識しております。

なお、上記の取引に重要な返品及び返金の義務並びにその他類似の義務はありません。

ロ 機械事業部門

中古工作機械の販売を行っております。顧客との販売契約において商品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品が引き渡される一時点で充足されるものであ

り、当該引渡時点において収益を認識しております。これらの販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

なお、上記の取引に重要な返品及び返金の義務並びにその他類似の義務はありません。

ハ コンテンツ事業部門

主に、アニメ、コミック、ゲーム等のキャラクター関連商品の企画・製作・販売を行っております。顧客との販売契約において商品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

また、自社運営通販サイト「Chugaionline」にて会員に付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客に行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識しております。

これらの販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また、契約条件に従って履行義務の充足前に対価を受領する場合には、前受金を計上しております。

なお、上記の取引に重要な返品及び返金の義務並びにその他類似の義務はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度（千円）
繰延税金資産	147,462

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)金額の算定方法

繰延税金資産は、将来発生し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち回収可能と判断される金額を計上しております。

(2)見積りの算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の計上は将来発生し得る課税所得を基礎としておりますが、当社グループの主たる事業である貴金属事業は金相場の変動リスクに晒されているため、また、コンテンツ事業はグッズ製造におけるサプライチェーンの分断リスク等の外部要因によって、実際の課税所得は当社の仮定と乖離する可能性があります。将来の市況環境等を明確に予想することは困難であることから、過去の実績と当連結会計年度末現在において当社が入手している情報（金相場の動向、コンテンツ商品化権の取得予想等）を勘案して見積りを行っております。

(3)翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果として将来の収益力に基づく課税所得が減少した場合には、翌連結会計年度において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- (1) 非連結子会社に対するもの
投資有価証券 (株式) 100,000千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 982,807千円
- (3) 担保に供している資産および担保に係る債務
- ① 担保に供している資産
- | | |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 60,496千円 |
| 土地 | 1,132,110千円 |
| 建設仮勘定 | 964,595千円 |
| 計 | 2,157,202千円 |
- ② 担保に係る債務
- | | |
|---------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,200,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 27,286千円 |
| 長期借入金 | 1,131,912千円 |
| 計 | 2,359,198千円 |
- (4) 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。

(連結損益計算書に関する注記)

- (1) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。
- 26,048千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982	
合計	289,747,982	—	—	289,747,982	
自己株式					
普通株式	1,536,712	2,142	—	1,538,854	(注)
合計	1,536,712	2,142	—	1,538,854	

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,142株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(2) 配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	144,107	0円50銭	2024年9月30日	2024年12月6日

②連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月27日開催予定の第133回定時株主総会において、下記のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金総額 | 288,209千円 |
| (2) 配当原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 1円00銭 |
| (4) 基準日 | 2025年3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 2025年6月30日 |

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行ない、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は、設備資金、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。

②金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は特定先に集中しており、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済完了日は決算日後、最長で30年6ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の売掛金残高については、取締役会に報告し承認されております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成するとともに、取締役会に報告を行なうことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	1,216,278	1,212,437	△3,840
負債計	1,216,278	1,212,437	△3,840

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「預け金」「買掛金」「短期借入金」「関係会社短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	100,071
出資金	158,089

(※3) 長期借入金の連結決済日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定も含む)	38,746	54,682	54,682	54,682	54,462	959,024
合計	38,746	54,682	54,682	54,682	54,462	959,024

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	—	1,212,437	—	1,212,437
負債計	—	1,212,437	—	1,212,437

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルを有しております。

なお、賃貸用オフィスビルは、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2025年3月期における、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は3,312千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末 の時価 (千円)
	当連結会計年度 期首残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	888,104	△4,029	884,074	1,921,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定人による鑑定評価額であります。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	機械事業	コンテンツ事業		
貴金属製品販売	155,749,118	—	—	—	155,749,118
宝飾品販売	1,882,508	—	—	—	1,882,508
不動産販売	—	—	—	53,864	53,864
中古工作機械販売	—	789,311	—	—	789,311
グッズ販売	—	—	3,561,245	—	3,561,254
複合カフェ	—	—	204,334	—	204,334
その他	—	—	90,610	9,673	100,284
顧客との契約から 生じる収益	157,631,627	789,311	3,856,199	63,537	162,340,676
その他の収益	—	—	—	4,489	4,489
外部顧客へ の売上高	157,631,627	789,311	3,856,199	68,027	162,345,165

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、投資事業、太陽光発電による売電収入及び不動産賃貸収入を含んでおります。また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産収入です。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点につきましては、「連結計算書類 連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	576,747
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	889,126
契約負債 (期首残高)	2,129,916
契約負債 (期末残高)	4,595,379

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に含まれておりません。契約負債は、顧客からの前受金に関するもの及びECサイトにおいて顧客に付与するポイントに関連するものであり、流動負債の「契約負債」及び「前受金」に含まれております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 28円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4円23銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(株式併合)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年6月27日開催予定の第133期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議しました。

1. 株式併合の目的

当社の発行済株式総数は、2025年3月31日現在で289,747,982株となっており、他の東京証券取引所スタンダード市場上場会社と比較すると多い状態にあります。また、株価水準も2桁台であることから、1円当たりの株価変動率が相対的に大きく、投機の対象として株価の乱高下が生じやすい状況にあり、一般投資家の皆様への影響が小さくないものと認識しております。

このような状況をふまえ、発行済株式総数を削減して当社株式の投資単位を適切な水準に調整し、また、より柔軟な株主還元施策の実現を目的として、20株を1株に併合する株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

20株につき1株の比率をもって併合いたします。(2025年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数が基準となります。)

③効力発生日

2025年10月1日

④効力発生日における発行可能株式総数

57,945,000株

発行可能株式総数についての定款規定は、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日に変更されます。

⑤併合により減少する株式数等

併合前の発行済株式総数(2025年3月31日現在)	289,747,982株
併合により減少する株式数	275,260,583株
併合後の発行済株式総数	14,487,399株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合比率に基づき算出した理論値であります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	567円80銭
1株当たり当期純利益	84円57銭

4. 株式併合の日程

2025年6月27日(金) (予定) 本定時株主総会開催日

2025年10月1日(水) (予定) 本株式併合の効力発生日

5. 1株未満の端数が生じる場合の処理

上記の株主構成を前提として株式併合を行った場合、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

6. 株式併合の条件

本定時株主総会において、本株式併合に関する議案が承認可決されることを条件としております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計
				圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	6,148,926	6,148,926	28,821	1,373	9,533	901,984	941,713
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△144,107	△144,107
当 期 純 利 益							1,218,720	1,218,720
圧縮積立金の取崩					△532		532	—
特別償却積立金の取崩						△1,588	1,588	—
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	△532	△1,588	1,076,734	1,074,613
当 期 末 残 高	100,000	6,148,926	6,148,926	28,821	841	7,944	1,978,719	2,016,326

	株 主 資 本		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	
当 期 首 残 高	△81,517	7,109,122	7,109,122
当 期 変 動 額			
剰余金の配当		△144,107	△144,107
当 期 純 利 益		1,218,720	1,218,720
圧縮積立金の取崩		—	—
特別償却積立金の取崩		—	—
自己株式の取得	△70	△70	△70
当期変動額合計	△70	1,074,542	1,074,542
当 期 末 残 高	△81,588	8,183,664	8,183,664

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
ただし、コンテンツ商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（賃貸用資産は、定額法）を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～36年
機械装置及び運搬具	2～17年
- ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）、コンテンツ資産については利用可能期間（1年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。
- ③ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 貴金属事業部門

主に金・プラチナを中心とした貴金属とダイヤモンドをはじめとする各種宝飾品等である商品及び製品の販売から収益を稼得しております。顧客との販売契約に基づき商品及び製品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品及び製品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。これらの商品及び製品の販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

また、貴金属の分析販売を行っております。顧客との販売契約に基づき貴金属原料を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、顧客が貴金属原料の検収を完了した一時点で充足されるものであり、当該検収時点で収益を認識しております。

なお、上記の取引に重要な返品及び返金の義務並びにその他類似の義務はありません。

ロ コンテンツ事業部門

主に、アニメ、コミック、ゲーム等のキャラクター関連商品の企画・製作・販売を行っております。顧客との販売契約において商品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

また、自社運営通販サイト「Chugaionline」にて会員に付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客に行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識しております。

これらの販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また、契約条件に従って履行義務の充足前に対価を受領する場合には、前受金を計上しております。

なお、上記の取引に重要な返品及び返金の義務並びにその他類似の義務はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産の金額は、「連結計算書類 連結注記表（会計上の見積りに関する注記）

1. 繰延税金資産の回収可能性 ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結計算書類 連結注記表（会計上の見積りに関する注記） 1. 繰延税金資産の回収可能性 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 714,507千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

① 短期金銭債権	3,706千円
② 長期金銭債権	1,105,720千円
③ 短期金銭債務	52,540千円
④ 長期金銭債務	14,024千円

(3) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産	
建物及び構築物	60,496千円
土地	1,132,110千円
建設仮勘定	964,595千円
計	2,157,202千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	27,286千円
長期借入金	1,131,912千円
計	2,359,198千円

(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。

(損益計算書に関する注記)

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	14,730千円
売上原価	6,913千円
販売費及び一般管理費	1,439千円
営業取引以外の取引による取引高	17,226千円

(2) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

22,685千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,536,712	2,142	—	1,538,854
合計	1,536,712	2,142	—	1,538,854

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,142株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳

①繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	141,991千円
減価償却額	43,550千円
貸倒引当金	67,946千円
投資損失引当金	15,888千円
子会社株式評価損	4,126,881千円
長期未収入金	127,970千円
減損損失	743,700千円
その他	105,048千円
繰延税金資産小計	5,372,979千円
評価性引当金	△5,207,908千円
繰延税金資産合計	165,070千円
②繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△444千円
特別償却積立金	△4,201千円
為替差損益	△12,962千円
繰延税金負債合計	△17,608千円
繰延税金資産の純額	147,462千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	藤インテックス	資本金 100,000	不動産事業 機械事業 投資事業	所有 直接 99.97	資金の援助	利息の受取(注1)	16,457	関係会社 長期貸付金(注2)	1,105,720	
					役員の兼任				預り敷金	14,024
					不動産の賃貸	不動産収入	14,730	保証金 前受金	1,350	

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 子会社との資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 子会社への関係会社長期貸付金に対し、当事業年度において3,354千円の貸倒引当金戻入額を計上しており、当事業年度末現在、貸倒引当金残高は151,356千円であります。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）第80－26項の定めに従って注記を省略しています。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「計算書類 個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報は収益認識会計基準第80－26項の定めに従って注記を省略しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 28円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4円23銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

「連結注記表(重要な後発事象に関する注記)」に同一の内容の記載をしているため、以下に記載の事項を除き注記を省略しております。

(株式併合)

当社は、2025年5月15日付の取締役会において、2025年6月27日開催予定の第133期定時株主総会を招集し、株式併合に関する議案を付議することを決議しました。

詳細につきましては、「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」をご参照ください。

当該株式併合が当事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

- | | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 567円90銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 84円57銭 |